

教員養成連携へ協議

福井大と金沢大、富山大

少子化で効率運営検討

福井大と金沢大、富山大が、教員養成課程の連携、協力に向けた協議を進めていることが2日、福井大への取材で分かった。少子化で小中学校や高校の教員の必要数が減ることに加え、運営費交付金の削減で大学教員の確保が難しくなっており、3大学で効率的な運営のあり方を検討している。

連携案の一つとして、3大学がカリキュラムを一体的に運用する「共同教育課程」の編成が挙がっている。福井大は「現行の大学設置基準や教職課程認定基準では実現が難しい」としている。

3大学は昨年4月に担当副学長や学部長らによるワーキンググループを立ち上げた。今年1月までに3回の会合を重ねている。

国立大の教員養成大学・学部改革案を話し合う文部科学省の有識者会議は昨年8月の報告書で、2021年度末までに大学の統合や機能集約

による教員養成機能の見直しを求めている。

教員養成学部は福井大に教育学部、金沢大に学校教育学類がある。富山大にはないが、人間発達科学部などで教員免許を取得できる。

少子化で将来必要とされる小中学校の教員が減り、各大学とも定員減が見込まれる。国立大学法人への運営費交付金の削減で、教員免許の交付に必要な大学教員を確保できなくなりつつあり、免許を出

せなくなった教科もあるという。

案に挙がった共同教育課程では、学生は各大学で一定数の単位を取得する必要がある。各大学の教員らが各キャンパスを移動したり、授業を遠隔中継したりすることを想定しているが、移動の負担が大きく、実習が必要な授業もある。福井大は「現段階で実現可能な具体案はできておらず、学生のメリットも見いだせていない」としている。

(小林真也)